



2

産業が元気になるまちづくり

■農林業の振興

- ・農業生産基盤整備の推進（受益者負担の見直し）
- ・イノシシ被害防止対策の強化（※）
- ・耕作放棄地の解消
- ・葉たばこ農家の経営支援

※深刻なイノシシ被害対策として、ワイヤーメッシュ柵や電気柵の設置、猟友会との連携を密にした捕獲を行う。

■水産業の振興

- ・つくり育てる漁業の推進
- ・漁港・水産関係施設の整備
- ・FRP漁船廃船の処理対策

■商工業の振興

- ・商店街の活性化



- ・地場産業の活性化と地場産品の売り込み
- ・地域物産開発販売支援事業の推進
- ・そうめん産業の活性化

■観光の振興

- ・農林漁業体験民宿の推進
- ・南島原ひまわり観光協会の運営支援
- ・「島原半島世界ジオパーク」の普及・推進
- ・「第5回ジオパーク国際ユネスコ会議」の開催（※1）

・島原半島「GAMADAS U」プロジェクト（※2）による島原半島の観光振興



- ※1…詳細2～3ページ
- ※2…県の「がんばらんば長崎」地域づくり支援事業の第1弾の支援先として行われる。32件の応募の中から採択されたもので、1億円の補助金を財源に、島原半島観光連盟が3年をかけ実施する。本市からも職員1人を派遣中。半島3市の観光振興を進めていく。

■地場産業の活性化

- ・特産品の販路拡大と地場産品のPR強化
- ・「新規就業者奨励会」の開催

平成23年度の主な事業の経過

■人が元氣！

- ・福祉タクシー利用券の見直し
- ・要援護者支援システムの導入
- ・子ども支援員、心の教室相談員および特別支援教育助手の増員
- ・小中学校校舎・体育館の耐震補強
- ・学校給食会の統合
- ・第21回原城マラソン大会の開催

■産業が元氣！

- ・農業基盤整備の推進
- ・有害鳥獣被害防止対策の強化
- ・水産関係共同施設整備経費の一部助成
- ・住宅・店舗リフォーム資金補助金制度の周知拡大
- ・南島原ひまわり観光協会の運営強化

■まちが元氣！

- ・第2回南島原植樹の開催
- ・口之津港開港450年記

■その他

- ・東日本大震災の支援
- ・南島原市災害連絡協議会、島原南高管工事協同組合それぞれとの災害支援協定締結
- ・国土交通省九州地方整備局との災害協定の締結
- ・島原半島3市と諫早市の4市による災害協定の締結
- ・郵便事業会社などの道路の損傷などの情報提供サービスに関する覚書の締結

3

まちが元気になるまちづくり

■市内道路の整備

- ・市道の整備（※）
- ・県道・国道の整備促進
- ・地域高規格道路の整備促進
- ・国道251号のバイパス道路の計画
- ※34路線の継続事業に加え、新たに18路線の道路整備に着手

■活力あるまちづくり

- ・地域力再生
- ・加津佐前浜周辺整備の事業計画策定
- ・口之津港再整備の推進
- ・原城周辺利用促進計画の策定
- ・有家総合運動公園の整備・拡張の検討

■賑わいのまちづくり

- ・地域力発信
- ・第3回南島原植樹の開催
- ・口之津港開港450年記念事業（※）
- ・歴史・文化博物館のあり方検討委員会の設置



- ※開港450年事業
- ・メインイベント（9月22日、23日）
- ・記念式典（9月22日）
- ・NHKのど自慢
- ・テレビ東京「開運！なんでも鑑定団」
- ・NHK夏期巡回ラジオ体操
- ・有馬晴信没後400年記念事業
- など



■防災体制の整備

- ・防災行政無線の整備（※）
- ・自主防災組織の活動推進
- ・被災者支援システムなどの整備
- ※平成24年度で市内全域のデジタル化完了。

■情報基盤の整備

- ・高速通信網の整備促進

■上・下水道の整備

- ・水道事業統合計画に基づいた安心、安全な飲料水の安定供給
- ・水道未普及地区の解消
- ・公共下水道の接続促進
- ・浄化槽設置整備の支援

4

市役所が元氣なまちづくり

■循環型地域社会の形成

- ・ごみ収集処理体制の整備
- ・廃棄物不法投棄防止体制の強化

■地域資源の開発

- ・再生可能エネルギーの調査

■まちの魅力発信

- ・世界遺産登録の推進
- ・「市の宣伝VTR」の制作

■質の高い行政サービスの提供

- ・窓口サービスを優先した業務体制の整備
- ・人事評価制度の確立（※）
- ・職員の接客教育の充実
- ・職員の広報教育の充実
- ・職員の知識拡大

■効率・効果的な行政運営

- ・外部評価委員会の設置
- ・政策推進会議の設置
- ・公共施設の総点検
- ・市税の公平、公正な賦課、徴集の推進
- ・納税の利便性の向上

※人事評価制度：職員的能力や実績などを客観的・主観的に評価し、人事配置や能力開発などの人事管理上の決定に役立て、人材育成や組織の活性化を図る。

職員の意欲とチャレンジ精神を引き出す公正・公平で透明性と納得性のある制度の確立を目指す。

